



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社
 コード番号 4577 URL https://www.daitonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	45,101	3.8	5,207	△20.5	5,169	△23.2	3,600	△22.9
2022年5月期	43,464	—	6,553	10.9	6,729	10.9	4,668	9.9

(注) 包括利益 2023年5月期 4,038百万円 (△16.2%) 2022年5月期 4,821百万円 (23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	250.39	250.17	7.3	7.6	11.5
2022年5月期	335.41	—	10.5	11.0	15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 —百万円 2022年5月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高は対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	70,552	50,971	71.8	3,527.15
2022年5月期	64,939	47,674	72.8	3,310.34

(参考) 自己資本 2023年5月期 50,672百万円 2022年5月期 47,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	4,155	△5,566	616	3,607
2022年5月期	4,370	△4,400	989	4,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	25.00	—	35.00	60.00	845	17.9	1.9
2023年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00	861	24.0	1.8
2024年5月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		26.1	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.3	4,800	△7.8	4,800	△7.1	3,300	△8.3	229.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期	14,416,764株	2022年5月期	14,293,764株
2023年5月期	50,377株	2022年5月期	5,607株
2023年5月期	14,377,708株	2022年5月期	13,918,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数44,700株、期中平均株式数29,800株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、2023年7月20日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催にあわせ当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策の進展及び行動制限の緩和等により徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化や、円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においてジェネリック医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。一方で、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっております、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年12月に竣工を予定しております。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年2月に竣工を予定しております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部既存品目の販売減少及び市場における競争激化等により厳しい状況で推移し、降圧剤原薬、抗血小板剤原薬等の一部ジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移したものの、売上高は18,783百万円（前期比3.6%減）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、一般用医薬品の販売増加があり順調に推移し、売上高は26,097百万円（前期比10.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は220百万円（前期比20.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当連結会計年度への影響は軽微でありました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,101百万円（前期比3.8%増）となりました。売上高の増加に伴う利益の増加があったものの、主に円安及びエネルギー資源価格の上昇による原材料費及び電気料金等の増加、並びに減価償却費及び研究開発費の増加等により営業利益は5,207百万円（前期比20.5%減）、経常利益5,169百万円（前期比23.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円（前期比22.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,612百万円増加し、70,552百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少774百万円、機械装置及び運搬具の減少1,362百万円等があった一方で、電子記録債権の増加1,449百万円、商品及び製品の増加751百万円、原材料及び貯蔵品の増加548百万円、その他の流動資産の増加602百万円、建設仮勘定の増加4,194百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2,315百万円増加し、19,580百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少842百万円等があった一方で、未払金の増加1,812百万円、長期借入金の増加1,120百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3,297百万円増加し、50,971百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,667百万円、その他有価証券評価差額金の増加281百万円、退職給付に係る調整累計額の増加208百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.0ポイント減少し、71.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ774百万円の減少となり、3,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,155百万円（前期比214百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,076百万円、減価償却費3,870百万円等があった一方で、売上債権の増加額1,502百万円、棚卸資産の増加額1,413百万円、法人税等の支払額2,411百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,566百万円（前期比1,166百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出5,505百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は616百万円（前期比373百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入3,000百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出1,638百万円、配当金の支払額931百万円等があったことによるものであります。

	第77期 2019年5月期	第78期 2020年5月期	第79期 2021年5月期	第80期 2022年5月期	第81期 2023年5月期
自己資本比率（％）	66.2	67.3	72.1	72.8	71.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	90.1	105.8	77.9	57.6	46.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.7	0.7	0.7	0.8	1.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	336.5	374.8	684.0	456.0	316.2

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施され、ジェネリック医薬品の普及が拡大して参りました。一方で、毎年薬価改定が実施され、薬価の切り下げを中心とした社会保障費抑制策を受け、日本の医薬品市場は今後厳しい状況で推移するものと予想されます。

今後、医薬品業界・ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境が厳しさを増すものと予想されるなか、当社グループは中長期的な視点にたつてビジョンを実現する必要性を強く認識し、2022年に「3カ年中期経営計画2025」を策定し、2025年5月期には連結売上高52,000百万円、連結営業利益6,000百万円を目指しております。

経営戦略としての柱は、次の通りであります。

- ・高薬理活性剤の受託拡大及び自社製販目目の開発
- ・日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化
- ・米国・中国を中心とした海外展開強化
- ・新技術・新領域への挑戦
- ・100年企業を見据えた人材の育成

経営数値目標は、次の通りであります。

2025年5月期目標

- ・連結売上高 52,000百万円
- ・連結営業利益 6,000百万円
- ・連結営業利益率 11.5%

(※2025年5月期の想定為替レートは130円/1^{ドル}としています。)

次年度の連結業績につきましては、毎年薬価改定による製品販売単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

当社グループにおきましては、原薬では、国内製医薬品原薬に対する需要の増加、また今年1月に第七原薬棟が稼働開始したことに伴い、ジェネリック医薬品向け原薬及び長期収載品の原薬受託製造品の販売増加を見込み、売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましては、一般薬の販売増加がある一方、薬価改定による製品販売単価下落の影響及び取引先の不採算品目の発売中止によりジェネリック医薬品の販売減少を見込み、製剤全体として減少すると予想しております。

コスト面では、主に円安を要因とした原材料価格の上昇による原材料費の増加、電気料金の値上げ等による水道光熱費の増加、生産体制及び品質保証体制強化のための人件費の増加、研究開発費の増加等によりコスト増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高47,500百万円（前期比5.3%増）、営業利益4,800百万円（前期比7.8%減）、経常利益4,800百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,300百万円（前期比8.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,607
受取手形	1,060	983
売掛金	9,525	9,687
電子記録債権	5,525	6,974
商品及び製品	4,875	5,626
仕掛品	5,459	5,577
原材料及び貯蔵品	6,486	7,035
ファクタリング債権	42	12
その他	557	1,160
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	37,909	40,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,145	11,727
機械装置及び運搬具（純額）	7,715	6,352
土地	2,033	2,049
リース資産（純額）	-	75
建設仮勘定	423	4,618
その他（純額）	798	1,013
有形固定資産合計	23,116	25,837
無形固定資産		
その他	386	377
無形固定資産合計	386	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,964
繰延税金資産	570	504
その他	215	215
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,528	3,673
固定資産合計	27,030	29,888
資産合計	64,939	70,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	4,435
電子記録債務	3,371	3,737
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,429
リース債務	-	15
未払法人税等	1,402	559
賞与引当金	51	54
未払金	1,917	3,729
未払費用	1,119	1,037
設備関係支払手形	11	69
その他	512	359
流動負債合計	14,069	15,428
固定負債		
長期借入金	2,247	3,368
リース債務	-	77
繰延税金負債	32	31
役員株式給付引当金	-	10
退職給付に係る負債	755	497
その他	160	165
固定負債合計	3,196	4,151
負債合計	17,265	19,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,031	7,186
資本剰余金	6,917	7,072
利益剰余金	32,338	35,006
自己株式	△13	△124
株主資本合計	46,273	49,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,159
為替換算調整勘定	306	324
退職給付に係る調整累計額	△159	48
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,532
新株予約権	7	-
非支配株主持分	367	299
純資産合計	47,674	50,971
負債純資産合計	64,939	70,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	43,464	45,101
売上原価	32,005	34,770
売上総利益	11,458	10,331
販売費及び一般管理費	4,905	5,123
営業利益	6,553	5,207
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	57
受取賃貸料	14	14
為替差益	22	-
受取保険金	57	-
貸倒引当金戻入額	14	4
その他	40	8
営業外収益合計	205	86
営業外費用		
支払利息	9	12
支払手数料	11	10
為替差損	-	91
その他	8	9
営業外費用合計	29	124
経常利益	6,729	5,169
特別利益		
補助金収入	23	12
投資有価証券売却益	246	-
特別利益合計	269	12
特別損失		
固定資産除却損	33	17
固定資産圧縮損	23	-
投資有価証券評価損	199	20
投資有価証券売却損	-	67
火災損失	22	-
特別損失合計	278	105
税金等調整前当期純利益	6,720	5,076
法人税、住民税及び事業税	2,213	1,595
法人税等調整額	△120	△46
法人税等合計	2,092	1,549
当期純利益	4,627	3,527
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△40	△72
親会社株主に帰属する当期純利益	4,668	3,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	4,627	3,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	281
為替換算調整勘定	150	21
退職給付に係る調整額	△41	208
その他の包括利益合計	194	511
包括利益	4,821	4,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,820	4,107
非支配株主に係る包括利益	1	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,271	6,157	28,331	△13	40,746
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	760	760			1,520
剰余金の配当			△660		△660
親会社株主に帰属する当期純利益			4,668		4,668
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	760	760	4,007	△0	5,527
当期末残高	7,031	6,917	32,338	△13	46,273

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	792	197	△117	872	-	298	41,917
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,520
剰余金の配当							△660
親会社株主に帰属する当期純利益							4,668
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	109	△41	152	7	69	229
当期変動額合計	84	109	△41	152	7	69	5,756
当期末残高	877	306	△159	1,024	7	367	47,674

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,031	6,917	32,338	△13	46,273
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	154	154			309
剰余金の配当			△932		△932
親会社株主に帰属する当期純利益			3,600		3,600
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	154	154	2,667	△110	2,866
当期末残高	7,186	7,072	35,006	△124	49,140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	877	306	△159	1,024	7	367	47,674
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							309
剰余金の配当							△932
親会社株主に帰属する当期純利益							3,600
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の取得							△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	281	17	208	507	△7	△68	431
当期変動額合計	281	17	208	507	△7	△68	3,297
当期末残高	1,159	324	48	1,532	-	299	50,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,720	5,076
減価償却費	3,313	3,870
固定資産除却損	33	17
固定資産圧縮損	23	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	41
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	△56	△58
受取賃貸料	△14	△14
受取保険金	△57	-
支払利息	9	12
補助金収入	△23	△12
為替差損益 (△は益)	△28	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	67
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,299	△1,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,041	△1,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	538
その他	668	△126
小計	6,141	6,514
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△9	△13
補助金の受取額	23	12
法人税等の支払額	△1,924	△2,411
受取保険金の受取額	57	-
その他	26	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,370	4,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,627	△5,505
無形固定資産の取得による支出	△106	△51
投資有価証券の売却による収入	256	-
その他	77	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,400	△5,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,444	△1,638
配当金の支払額	△660	△931
自己株式の取得による支出	△0	△110
リース債務の返済による支出	△1	△5
非支配株主からの払込みによる収入	68	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,514	308
新株予約権の発行による収入	13	-
自己新株予約権の取得による支出	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,008	△774
現金及び現金同等物の期首残高	3,372	4,381
現金及び現金同等物の期末残高	4,381	3,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	19,481	23,703	279	43,464

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	18,783	26,097	220	45,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東和薬品株式会社	4,517	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	3,310.34円	3,527.15円
1株当たり当期純利益	335.41円	250.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	250.17円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,668	3,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,668	3,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,918	14,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権)	(—)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年9月13日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 7,253個 (普通株式 725,300株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。